

第 59 期定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

I. 事業報告の「6. 会社の体制および方針」のうち 「業務の適正を確保するための体制」	1
II. 連結計算書類の連結注記表	3
III. 計算書類の個別注記表	10

日本興業株式会社

当社は、株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、上記事項につきましては、法令および当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nihon-kogyo.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

I. 事業報告の「6. 会社の体制および方針」のうち「業務の適正を確保するための体制」

- ①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は、監査役が取締役会ならびに経営会議などの出席を通じて必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行っております。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役会議事録などの重要書類は法令および社内規程に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理しております。なお、決裁書その他重要書類は、定期的に監査役の閲覧に供されております。
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
日本興業グループは、経営会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任についてはそれぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じております。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役会を6名で構成し、監査役3名が出席のうえ、経営に関する迅速な意思決定を図るとともに、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく平成12年4月より執行役員制を導入しております。また、取締役の経営責任の明確化を図るため、平成14年度より取締役の任期を1年としております。
- ⑤当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
日本興業グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社および子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレートガバナンスの維持・強化を図っております。
- ⑥監査役がその業務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が補助使用人を取締役に変更した場合、取締役は監査役と協議し、補助使用人を置きます。
- ⑦監査役がその業務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の下に補助使用人を置く場合、当該使用人の異動など人事事項に係る決定については、監査役の同意を要します。
- ⑧取締役および使用人が監査役に報告するための体制
取締役は、会社に著しい損害をおよぼす恐れのある事実、その他会社の経営上重要な影響をおよぼす事実を発見したときは、監査役に速やかに報告することとしております。監査役は、決裁書などの重要文書閲覧の際には、必要に応じて担当者にその説明を求めています。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会計監査人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社および各事業所監査においても監査役が積極的に同行・同席し問題点の共有を図り、また、社内監査部門の監査室の監査結果について都度報告を求めており、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

⑩反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社は、「日本興業グループ企業行動指針」において、反社会的勢力排除に向けた考え方を明文化し、周知徹底に努めております。また、所轄の警察署や顧問弁護士などの関係機関と随時情報交換を行っており、不当要求などが実際に行われた場合には上記関係機関と連携し、組織的かつ速やかに対処いたします。

II. 連結計算書類の連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

I. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	ニッコーエクステリア株式会社 株式会社サンキャリア 東播商事株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

II. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

III. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

IV. 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別原価法

商品・原材料…………… 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用…… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…… 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金…… 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

4. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る負債の計上基準

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

・・・ 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

・・・ 工事完成基準

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第 35 項本文および退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 230,510 千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が 6,382 千円増加しております。

表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取配当金」は 7,787 千円であります。

前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「売上割引」は 5,749 千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形	1,150,790 千円
建物及び構築物	704,479 千円
機械装置及び運搬具	191,920 千円
土地	2,548,405 千円
計	4,595,596 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,452,283 千円
長期借入金	671,197 千円
計	4,123,480 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,605,949 千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	15,321,000 株
------	--------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	29,172	2	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,344	4	平成26年3月31日	平成26年6月10日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資を用途として、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部及び事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	895, 098	895, 098	—
(2) 受取手形及び売掛金	5, 802, 907	5, 802, 907	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	391, 412	391, 412	—
資産 計	7, 089, 418	7, 089, 418	—
(1) 支払手形及び買掛金	3, 390, 548	3, 390, 548	—
(2) 短期借入金	4, 750, 000	4, 750, 000	—
(3) 長期借入金	775, 125	775, 267	142
負債 計	8, 915, 673	8, 915, 816	142

（注 1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

その他有価証券の当連結会計年度中の売却等はありません。また、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	67, 117	254, 404	187, 286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	160, 557	137, 008	△ 23, 549
合 計		227, 675	391, 412	163, 737

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	56,303

上記については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内
現金及び預金	895,098
受取手形及び売掛金	5,802,907
合計	6,698,006

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内
長期借入金	103,928	492,448	92,448	71,471	14,830

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	412円32銭
1株当たり当期純利益	11円45銭

Ⅲ. 計算書類の個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別原価法

商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）
であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・
リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する
会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方
法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…… 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他の工事
…… 工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形	1,150,790 千円
建物	610,923 千円
構築物	93,556 千円
機械及び装置	191,920 千円
土地	2,548,405 千円
計	4,595,596 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,348,355 千円
1年内返済予定の長期借入金	103,928 千円
長期借入金	671,197 千円
計	4,123,480 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,536,830 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	294,973 千円
短期金銭債務	573,605 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	780,337 千円
仕入高	1,534,747 千円
支払運賃等	1,003,039 千円
営業取引以外の取引高	78,121 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	734,963 株
------	-----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	85,049 千円
固定資産	64,511 千円
賞与引当金	28,763 千円
貸倒引当金	11,348 千円
未払事業税	10,651 千円
その他	7,705 千円
繰延税金資産小計	208,030 千円
評価性引当額	△ 17,655 千円
繰延税金資産合計	190,375 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	57,754 千円
その他	2,086 千円
繰延税金負債合計	59,841 千円
繰延税金資産の純額	130,533 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほかコンクリート二次製品製造設備、営業用車両、型枠及びOA機器などの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	積水樹脂 株式会社	所有 直接 0.40% 被所有 直接 23.80%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任 1名	コンクリート二次 製・商品等の販売	178,205	売掛金	33,110
				合成樹脂製・商品等の 購入	404,137	支払手形 買掛金	103,476 43,715

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権の所 有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	ニッコーエ クステリア 株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任 1名	コンクリート二次 製・商品等の販売	599,361	売掛金	231,345
				石材・砂利等の商品の 仕入	238,688	買掛金	18,436
	株式会社 サンキャリ ー	所有 直接 100%	当社製品の運送手 配及び出荷業務 役員の兼任 3名	コンクリート二次 製・商品等の運送手配	1,003,039	支払手形 未払金	149,012 136,958
	東播商事 株式会社	所有 直接 100%	同社商品の仕入 生産設備等の 賃貸 資金支援 役員の兼任 3名	コンクリート二次 製・商品等の仕入	891,921	買掛金	116,693
				土地、建物及び生産設 備の賃貸	40,344	—	—
				資金の貸付	125,000	短期貸付金	175,000
				利息の受取	2,580	—	—

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議 決 権 の 所有(被所 有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他の 関係会社 の子会社	エスジェイ シーファイ ナンス 株式会社	なし	資金の借入 役員の兼任なし	資金の借入	4,200,000	短期借入金	1,100,000
				利息の支払	7,328	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR) + 0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議 決 権 の 所有(被所 有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	株式会社 カネカ	当社役員 の近親者 が100% を直接保 有	当社製品の外注 委託	外注委託	69,261	支払手形	11,514
						買掛金	6,256

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	396円28銭
1株当たり当期純利益	8円94銭